

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

設立年月日 平成7年11月16日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	資本金	495,000千円	県出資等額及び比率	148,500千円	(30.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。												
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。												
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4	1(1)	7	12(1)
	2	5		2			2	7		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○安定的経営の継続に向け、経営改善の取組を維持し、営業収入の増収を図る。 【目標】営業収入（千円） R4年度：223,423、R5年度：240,917、R6年度：241,817、R7年度：242,717 ○公益的事業の安定実施に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R4年度：80.5、R5年度：81.0、R6年度：81.5、R7年度：81.5				
取組	○航空旅客数と航空貨物量の動向が賃料や販売額に大きく影響することから、航空路線の維持・拡充に資する航空旅客誘引と需要創出を推進するため、大館能代空港利用促進協議会の加盟法人として、県と連携した諸施策を実行するとともに、変動リスクの軽減と更なる収入増のため、付帯事業において以下の取組を実施する。 ・通販サイトへの出品等によるEC活用、ダイレクトセールスによる企画商品の販路拡大 【目標】販売点数 年800個 ・販売物品の単価適正化、訴求力ある商品展開 ・イベントの刷新と地元住民の空港立寄り利用の促進 （直営店舗増収、テナント店舗支援による賃料確保） 【目標】販売店舗来客数（テナント含む） R4年度：52,800人、R5～7年度：各年度72,600人 ○CS向上活動（施設設備・サービス改善、マインド醸成）の継続と更なる強化を図る。				

3 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
売上高	230,790	246,399
売上原価	12,972	17,285
売上総利益	217,818	229,114
販売費及び一般管理費	178,788	202,613
人件費（売上原価含む）	47,777	45,317
営業利益（損失）	39,030	26,501
営業外収益	219	203
営業外費用	185	1
経常利益（損失）	39,064	26,703
特別利益	56,802	28,131
特別損失	63,751	28,000
法人税、住民税・事業税	6,340	8,919
当期純利益（損失）	25,775	17,915

②貸借対照表 (単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	304,611	357,833
固定資産	634,880	633,712
資産計	939,491	991,545
流動負債	34,127	67,064
短期借入金		
固定負債	17,524	18,725
長期借入金		
負債計	51,651	85,789
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	431,840	449,756
純資産計	887,840	905,756
負債・純資産計	939,491	991,545

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く） (単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

＜主な経営指標＞

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	120.4%	112.1%	△8.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	892.6%	533.6%	△359.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	94.5%	91.3%	△3.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
12,482	12,482	100.0%

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

I 自己評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【令和5年度実績】 ○営業収入：246,399千円（前年度：230,790千円、目標：240,917千円） ○顧客満足度：85.5pt（前年度：74.4pt、目標：81.0pt） ○商品販売点数：9,150個（前年度4,392個、目標：800個） ○販売店舗来客数（物販テナント含む、レストラン除く）：60,449人（前年度：53,541人、目標：72,600人）		【令和5年度実績】 ○売上高：246,399千円（前年度：230,790千円） ○当期純利益：17,915千円（前年度：25,775千円）
【自己評価】 ○昨年度は目標を達成できなかった顧客満足度について、テナントを含め空港ビル全体として顧客サービスの改善に努めた結果、当該目標を含めた4つの目標のうち販売店舗来客数を除く3つの目標を達成することができた。 ○販売店舗来客数については、令和5年度の実績は60,449人で前年度比12.9%増となったものの目標値には届かなかった。空港利用者数は増加傾向にあることから、取扱商品の見直し等による各店舗の魅力向上や空港内での集客イベントの実施等により、空港利用者の増加を確実に店舗来客数の増加にもつなげていきたい。		【自己評価】 ○東京羽田線三往復化の定着に向けた、空港利用促進協議会等による継続的な需要喚起策による空港利用者数の増加（令和5年度は17.3万人と前年比で2.6万人増）に伴い、不動産事業収入及び販売事業収入が増加し総売上高は前年度比6.8%増となり、当期純利益17百万円超を確保することができた。 ○経常ベースの単年度収益が黒字であるとともに、県から財政的な支援を受けておらず、累積債務がないことからA評価とした。
II 所管課評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【所管課評価】 ○行動計画に掲げた目標は概ね達成されている。目標未達成となった販売店舗来客数については、令和5年度に開港25周年記念として18回のイベントを展開したことなどにより前年度と比べ増加しており、今後も空港の賑わいづくりを進めるなど目標達成に向けて取り組んでいただきたい。		【所管課評価】 ○令和5年度の経常利益は前年度を下回ったものの黒字であり、県から運営面に関する財政的支援は行っていない。累積債務も無く経営は安定している。引き続き利益剰余金の積み増しに向けて取り組んでいただきたい。
III 委員会評価		
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
A	○行動計画に定める目標については概ね達成されているほか、当期純利益は前年度を下回ったものの、黒字を継続していることから、安定的な経営を行っているものと評価できる。	
【委員からの提言】		
○行動計画上の目標を達成できなかった販売店舗来客数については、商品開発も含めた工夫改善を図るなど、目標達成に向けた取組を進めてもらいたい。 ○県北地域への誘客促進の観点においても、大館能代空港の果たす役割は大きいと考えることから、施設の利便性を高めることや空港としての知名度を高めることなど、積極的な取組を期待したい。		
委員会評価を踏まえた対応方針		
法人の対応方針		所管課の対応方針
○空港内で実施しているイベントでの集客力を更に高める工夫をするとともに、店舗取扱商品については新たな開発も含めてより品揃えを充実させる等の取組を進めることにより、販売店舗来客数の増加を図り、目標の達成を目指す。 ○空港ビル建物及び設備の老朽化に伴い、維持管理に係る経費が年々増加する状況ではあるが、引き続き利用者目線に立った利便性や快適性の向上に可能な限り取り組んでいく。 ○空港自体の知名度向上については、空港利用促進協議会や隣県市町村、北東北三県その他空港と連携し引き続きPR等に取り組んでいくことで、県北地域への誘客促進に貢献していく。		○空港としての知名度が高まるよう、空港利用促進協議会を中心に、当該法人や圏域市町村、県など関係者が連携して更なるPRに取り組むほか、行動計画に掲げる目標の達成と空港施設の利便性向上が図られるよう、状況把握に努め、適宜指導・助言を行う。